

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 和田 孝
 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,947	△43.1	△721	—	△827	—	△821	—
21年3月期第2四半期	5,177	6.4	△169	—	△97	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△87.65	—
21年3月期第2四半期	△6.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,143	2,025	18.1	195.39
21年3月期	9,624	2,608	25.5	261.33

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,832百万円 21年3月期 2,450百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△26.4	△800	—	△930	—	△740	—	△78.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,000,000株	21年3月期	10,000,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	623,247株	21年3月期	623,157株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	9,376,753株	21年3月期第2四半期	9,378,091株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、昨年後半からの景気後退の影響を受け、一部で底入れの兆しが見られるものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期（6ヶ月）の業績は、販売先の在庫調整を含めた受注減少等の要因により自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を下回り、連結売上高は29億4千7百万円（前年同期比43.1%減少）となりました。

損益につきましては、効率化・合理化によるコスト削減策はほぼ計画通り進捗したものの、売上減少に伴う固定費負担の増加、為替差損等の要因により、営業損失は7億2千1百万円、経常損失は8億2千7百万円、四半期純損失は8億2千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高は4億3千9百万円（同46.1%減少）、営業損失は5千3百万円（前年同期は5千7百万円の営業利益）となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の減少及び、産業機械向け販売の減少により売上高は8億3千7百万円（同62.8%減少）、営業損失は3億9千8百万円（前年同期は4千2百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は最終製品の主要マーケットである米国市場の低迷により売上高は14億1千2百万円（同24.0%減少）、営業損失は4億3千万円（前年同期は3億3千5百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高2億5千7百万円（同2.0%増加）、営業利益は2億6百万円（同0.6%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本では、各部門での販売減少により、売上高は24億4千4百万円（同48.1%減少）、営業損失は6億2千6百万円（前年同期は8千2百万円の営業損失）となりました。

中国では、汎用機器の販売減少により、売上高は1億4千4百万円（同12.8%減少）、営業損失は6百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

米国では、汎用機器の販売減少により、売上高は7億8千5百万円（同17.1%減少）、営業損失は4千6百万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、101億4千3百万円と前連結会計年度末と比べて5億1千9百万円増加しました。主な増減項目は投資有価証券の増加（2億9千万円）、リース資産の増加（2億3千万円）であります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、81億1千8百万円と前連結会計年度末と比べて11億2百万円増加しました。主な増減項目は長期リース債務の増加（2億3千万円）、短期借入金の増加（2億1百万円）、長期借入金の増加（1億7千1百万円）であります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、20億2千5百万円と前連結会計年度末と比べて5億8千3百万円減少しました。主な増減項目はその他有価証券評価差額金の増加（1億7千2百万円）、利益剰余金の減少（8億2千4百万円）であります。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1億4千万円の支出となりました。主なプラス要因は売上債権の減少3億8千5百万円、減価償却費3億5千8百万円であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失8億4千2百万円、仕入債務の減少1億2千7百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億9百万円の支出となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出1億8千5百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億1千2百万円の収入となりました。主なプラス要因は長期借入れによる収入3億円等によるものです。

なお当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11億5千1百万円であります。平成21年10月には神奈川県座間市に保有する共同宿舎（独身寮）を譲渡し、2億6千7百万円の収入が見込まれ、今後のキャッシュ・フローについては、十分な水準を確保しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成22年3月期通期の業績につきましては、受注の回復傾向も見られており、またガス機器の新機種立上げを予定しており、第3四半期及び第4四半期合計の業績は、第2四半期累計期間を上回る見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しております。また税金費用につきましては法人税等調整額を含めた金額を一括掲記しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結の範囲の変更

当社の連結子会社でありました株式会社ニッキ ソルテックは、平成21年4月1日を合併期日として株式会社日気サービスを吸収合併し、株式会社ニッキ ソルテック サービスに商号変更いたしました。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

②変更後の連結子会社の数 6社

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成19年3月期連結会計年度の営業損失1億5千2百万円、平成20年3月期連結会計年度の営業損失12億2千4百万円、平成21年3月期連結会計年度の営業損失は4億9千4百万円となり、3期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる兆候が存在しておりますが、当社グループといたしましては、これまで実施してまいりました事業構造改革を継続進展させ、人員のスリム化、設備投資の見直し、子会社・国内拠点の整理統合等徹底したコスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売上を增強し、収益構造の改善を図ります。

① これまで実施してきた施策

イ. 従業員数の削減

生産性を向上させ、固定費を削減するため、単体ベースであります。平成18年9月末で553名（うち正社員372名）の従業員数を平成21年3月末には350名（うち正社員307名）まで削減いたしました。

ロ. 役員報酬の削減

役員報酬につきましては平成19年7月より15%、平成19年10月より20%、平成20年5月より25%の役員報酬を削減し、現在も継続しております。

ハ. 管理職給与の削減

管理職給与につきましては平成19年7月より10%、平成19年10月より15%、平成20年5月より20%の管理職給与を削減し、現在も継続しております。

こうした施策により単体ベースでは平成18年度に32億3千7百万円であった人件費は平成20年度では24億6千8百万円まで削減いたしました。

ニ. 経費削減

人件費以外の経費の節減も徹底的に実施し、平成18年度上期に5億6千9百万円であった経費は平成20年度下期では4億5千1百万円まで削減いたしました。

ホ. 材料費削減

購買先および購買方法の見直しにより、平成18年度の材料比率57.2%を平成20年度下期には55.2%まで低減させました。

ヘ. 子会社の移転、統合

東京都板橋区にありました当社の自動車機器を販売している当社子会社(株)日気サービスを当社の本社の所在する神奈川県厚木市に移転し、当社ガス自動車用燃料供給システムの販売及び開発をしている(株)ニッキソルテックと統合(合併)し業務の効率化を実施いたしました。また、子会社ニッキ・テクノ(株)におきましては神奈川県座間市相武台にて生産活動の一部を実施しておりましたが、これを当社の本社の所在する神奈川県厚木市に移転し、業務の効率化を実施いたしました。

ト. 製品別採算見直しによる販売価格の改定

製品別採算を継続的に見直し、販売価格の改定を実施いたしました。

チ. 生産性の向上

分散していた製造ラインの集中・集約によるラインの短縮化を実施し、また物流ラインの見直しを実施することにより生産性の向上に努めました。

② 今後の施策

イ. 基本方針

上記に掲げる事業構造転換に向けたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

ロ. 戦略的事業部門別展開

- ・ガス機器事業については、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰及び環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野であると考えております。また、当社はガス燃料噴射機器、燃料電子制御装置等全体システムを供給できるため他社との競争上も優位にある事業分野と考えております。今後は特に新興国市場等において成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV(天然ガス自動車)市場において提携も含めた参入を積極的に進めてまいります。
- ・汎用機器(小型エンジン用気化器)事業は、米国市場(芝刈り機、発電機等)を睨んだ事業であり、当面市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施してまいります。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに、子会社の統廃合による生産分担の最適化を進めコストミニマム化を徹底してまいります。
- ・自動車機器(主として自動車用気化器)事業については今後の成長性は見込みにくい現状の採算性を確保しつつ、製品の統廃合を進めてまいります。

ハ. 更なる収益確保・採算改善

- ・子会社の統廃合

汎用気化器を生産しておりました当社子会社田島精密工業㈱の生産活動を平成21年9月をもちまして終了し、生産を当社子会社瀋陽日新気化器有限公司及び本社工場へ移転・集約いたしました。これにより製造部門の売上比約3.9%の収益改善を目指してまいります。

- ・製品別採算見直し

製品別採算の管理・見直しを更に強化し、不採算製品については廃止も含めた整理統合を促進してまいります。これにより製造部門の売上比約1.6%の収益改善を目指してまいります。

- ・設備費用の抑制

当面は選別的な設備投資を実施し、また設備購入金額の引き下げに努めており、減価償却費の削減を図ってきております。これにより製造部門の売上比約1.0%の収益改善を目指してまいります。

- ・VE/V A活動

購買先、購買方法の見直しによるコストダウンだけでなく、開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図ります。

ニ. 品質向上

事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底してまいります。

ホ. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した、生産分担の最適化及び関係子会社の事業分担の見直しを実施してまいります。

- ・事業部門別組織の検討および部署別機能の見直しを進め、効率的な組織と事業別組織力の強化を実現してまいります。

- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進してまいります。

以上の対応・施策を迅速かつ着実に実施し、平成23年3月期には営業黒字を達成する所存でございます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,931	1,126,909
受取手形及び売掛金	1,085,421	1,460,502
商品及び製品	493,887	549,172
仕掛品	982,624	846,113
原材料及び貯蔵品	31,035	33,636
その他	210,410	122,216
貸倒引当金	△4,334	△5,781
流動資産合計	4,093,977	4,132,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,266,270	2,303,529
機械装置及び運搬具(純額)	1,422,647	1,482,646
その他(純額)	1,150,206	795,559
有形固定資産合計	4,839,124	4,581,735
無形固定資産	216,630	205,425
投資その他の資産		
投資有価証券	982,351	692,311
その他	11,512	12,309
投資その他の資産合計	993,864	704,620
固定資産合計	6,049,618	5,491,782
資産合計	10,143,595	9,624,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,182	992,179
短期借入金	1,579,267	1,377,600
未払法人税等	9,347	7,373
賞与引当金	146,330	153,952
その他	1,060,005	660,255
流動負債合計	3,870,132	3,191,361
固定負債		
長期借入金	983,600	812,400
退職給付引当金	1,783,966	1,882,639
役員退職慰労引当金	72,766	68,651
その他	1,407,542	1,060,797
固定負債合計	4,247,875	3,824,488
負債合計	8,118,008	7,015,850

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	1,297,059	2,121,240
自己株式	△295,286	△295,270
株主資本合計	1,551,447	2,375,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,747	156,698
為替換算調整勘定	△48,066	△81,825
評価・換算差額等合計	280,681	74,873
少数株主持分	193,458	158,184
純資産合計	2,025,587	2,608,702
負債純資産合計	10,143,595	9,624,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,177,649	2,947,584
売上原価	4,575,672	2,956,218
売上総利益又は売上総損失(△)	601,976	△8,634
販売費及び一般管理費	771,692	712,461
営業損失(△)	△169,715	△721,096
営業外収益		
受取利息	4,522	3,912
受取配当金	38,405	14,411
為替差益	34,761	—
補助金収入	—	17,258
その他	18,406	13,873
営業外収益合計	96,096	49,455
営業外費用		
支払利息	21,753	48,217
為替差損	—	107,311
その他	1,748	2
営業外費用合計	23,501	155,532
経常損失(△)	△97,120	△827,173
特別利益		
その他	815	966
特別利益合計	815	966
特別損失		
固定資産除売却損	9,629	3,648
特別退職金	—	12,767
特別損失合計	9,629	16,415
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,934	△842,622
法人税等	10,345	2,687
過年度法人税等	△31,768	—
少数株主損失(△)	△22,392	△23,411
四半期純損失(△)	△62,119	△821,898

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,693,659	1,520,490
売上原価	2,359,565	1,491,815
売上総利益	334,093	28,674
販売費及び一般管理費	385,263	332,242
営業損失(△)	△51,169	△303,567
営業外収益		
受取利息	3,383	1,864
受取配当金	549	9
補助金収入	—	10,599
その他	2,899	3,956
営業外収益合計	6,833	16,429
営業外費用		
支払利息	11,476	19,476
為替差損	18,928	74,587
その他	1,748	—
営業外費用合計	32,153	94,063
経常損失(△)	△76,489	△381,200
特別利益		
その他	784	385
特別利益合計	784	385
特別損失		
固定資産除売却損	6,462	429
特別退職金	—	9,160
特別損失合計	6,462	9,589
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,166	△390,404
法人税等	6,063	559
過年度法人税等	△31,768	—
少数株主損失(△)	△15,429	△888
四半期純損失(△)	△41,031	△390,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,934	△842,622
減価償却費	390,158	358,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73,830	△98,675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,295	4,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	808	△1,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,342	△7,622
受取利息及び受取配当金	△42,928	△18,323
支払利息	21,753	48,217
固定資産除売却損益(△は益)	9,609	3,574
売上債権の増減額(△は増加)	19,964	385,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	313,073	△49,072
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△93,957	—
仕入債務の増減額(△は減少)	32,351	△127,835
その他の流動負債の増減額(△は減少)	125,003	—
為替差損益(△は益)	—	△247
その他	—	240,678
小計	598,025	△105,047
利息及び配当金の受取額	42,928	18,323
利息の支払額	△22,377	△49,577
法人税等の支払額	△3,790	△3,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,785	△140,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
定期預金の払戻による収入	82,477	28,120
有形固定資産の取得による支出	△271,355	△185,509
有形固定資産の売却による収入	216	1,204
無形固定資産の取得による支出	—	△50,372
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,639	862
その他	3,331	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,291	△209,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,834	△34,495
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	141,667
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△68,800
自己株式の取得による支出	△750	△15
少数株主への配当金の支払額	△3,366	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	174,700
その他	△252	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,796	512,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,300	22,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596,989	185,819
現金及び現金同等物の期首残高	803,143	965,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,133	1,151,564

